

令和6年度障害者優先調達推進法における長野県の実績について

障がい者就労施設等が供給する物品等に対する需要の拡大を図り、障がい者の多様な就労機会の確保と自立の促進を目的とする「障害者優先調達推進法」（平成25年4月施行）に基づき、県では、調達方針を策定し、障がい者就労施設等からの物品・役務の調達に取り組んでいます。

1 調達実績の推移 (単位:円)

	R3	R4	R5	R6
実績額	50,439,521	59,147,427	59,512,008	55,369,351
知事部局	37,772,073	46,430,797	45,805,092	39,600,242
教育委員会	9,993,731	8,305,458	8,768,925	10,473,968
上記以外の行政委員会等	492,265	1,596,227	1,017,086	846,165
警察本部	2,181,452	2,814,945	3,920,905	4,448,976

2 令和6年度の品目別調達実績

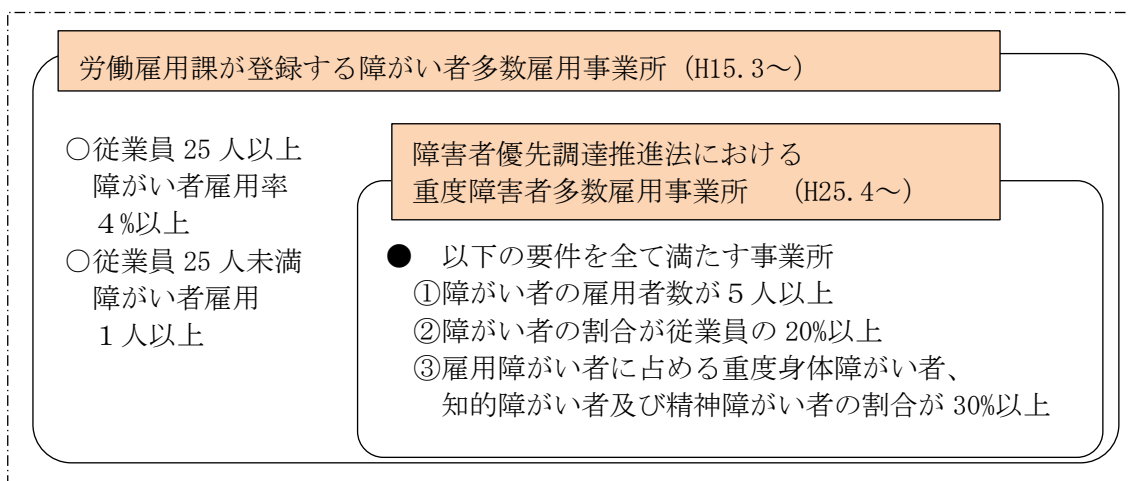
種類	金額 (単位:円)		件数	
		割合		割合
物 品	7,858,920	14.2%	384	46.2%
①事務用品・書籍	379,544	0.7%	14	1.7%
②食料品・飲料	682,650	1.2%	63	7.6%
③小物雑貨	147,615	0.3%	11	1.3%
④その他の物品	6,649,111	12.0%	296	35.6%
役 務	47,510,431	85.8%	448	53.8%
⑤印刷	19,836,810	35.8%	281	33.8%
⑥クリーニング	2,223,706	4.0%	93	11.2%
⑦清掃・施設管理	15,350,375	27.7%	50	6.0%
⑧情報処理・テープ起こし	1,119,470	2.0%	11	1.3%
⑨その他の役務・サービス	8,980,070	16.2%	13	1.6%
合 計	55,369,351	100.0%	832	100.0%

＜参 考＞ 令和6年度 その他制度等を含んだ調達実績

(単位：円)

区 分	5 年度	6 年度	増減額
障害者優先調達推進法の実績	59,512,008	55,369,351	▲4,142,657
労働雇用課が登録する 障がい者多数雇用事業所の実績 ※1	116,253,167	125,248,688	8,995,521
職員の私費、団体会計による実績 ※2	14,217,587	19,488,227	5,270,640
合 計	189,982,762	200,106,266	10,123,504

※1 対象となる障がい者多数雇用事業所について



※2 職員の私費等の内訳

・ 県庁ワゴンカフェ	7,050,735 円
・ 県庁ピロティ販売	1,327,145 円
・ 団体会計による法対象施設からの実績	11,110,347 円
計	19,488,227 円